

静岡県漁業協同組合連合会

1028 静岡市追手町9-18

15.1.31 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

1. 本会第7回理事会開催 平成14年度第3・四半期の事業報告等を承認

本会では、去る1月17日第7回理事会を開催し、平成14年度第3・四半期の事業・収支状況の報告等を審議し承認を得ました。

当期は現下の漁業環境とデフレ不況により当初から厳しい事業展開が予測されたことから経済事業部門への増員を図り適正利益の確保に努めた結果、総取扱高53億75百万円(計画比73.2%、前年比95.4%、以下同じ。)、事業総利益3億96百万円(69.7%、103.8%)の実績を挙げ、利益面では昨年を若干上回ることができたものの、事業管理費の増加と事業外収支の悪化により経常収支は2百万円(3.9%、8.9%)と極めて厳しい内容となりました。

事業別にみると、経済事業では購買部門がマリーナ関連機材等の取扱に伸長が見られたものの、柱となる石油類取扱が価格動向の不安定から、また外地積みも対象船の減少により取扱数量、金額共に昨年を下回り、販売部門では食品・加工製品の取扱が大幅に増加して総取扱高は昨年を上回る実績を挙げることができましたが、利益面では、厳しい競争から計画した利益の確保ができずに残念な結果となりました。

また、非経済事業の指導部門では下田市における海の子フェスタ開催、御前崎沖の油流出事故対策、南伊豆町等における密漁事件の対応、全国漁協代表者会議におけるJFグループの事業・組織・経営改革に向けた取組み、相良町地区の漁協合併推進等各種事業の展開について報告、また温水利用事業では、中部電力浜岡原発の事故発生により危惧された温排水の供給停止による種苗生産への影響もなく、マダイ・ヒラメ等の種苗はほぼ計画通りに生産され、クエの種苗生産研究開発事業についても予定通り終了したことが報告されました。その他、諸規程類の一連の改正として職制規程(別表)職務権限表の全面改正について承認を得、報告事項としては、漁協組合長会議及び県水産予算編成に係る要望事項についての陳情経過と密漁防止対策における協議会組織立ち上げの「静岡県密漁防止対策協議会規約(案)」を説明し、それぞれ了承を得ました。

2. 本会人事異動を内示

本会では、このほど職員の人事異動を次のとおり内示しました。(カッコ内は旧役職)

販売部長 山下光夫(販売部長兼焼津事業所長) 焼津事業所長心得 田中平八(漁政課長) 漁政課長 松永 修(漁政課長代理) 焼津事業所購買主任 平尾敬義(資材担当主任) 漁政課 増田和幸(焼津事業所) 沼津事業所 藤沢俊也(石油課) 石油課 鈴木健介(焼津事業所) 焼津事業所 鈴木康高(漁協合併推進室) 組合課兼漁協合併推進室 成瀧洋子(総務課) 総務課 牧野美里(沼津事業所) 以上3月1日発令

3. 全漁連・全漁環協 座礁・沈没・油流出事故などで水産庁に要請

最近、我が国沿岸域で多発している船舶の座礁・沈没事故や油流出・漁具損壊事故では、漁業被害をはじめ漁業者が過酷な防除・復旧作業を強いられるなど被害が拡大しています。また、座礁・沈没船の放棄は漁場の喪失や荒廃にもつながり深刻な事態となっています。こうした実情からJF全漁連と全国漁場環境保全協議会(会長植村正治JF全漁連会長)では、油濁被害損害保障法、船主責任制限法等の法制度は漁業被害の解決策ではあるが基本的に船主を保護する法律であり、被害漁業者を救済する法律となっていないとして、このほど水産庁へ要請を行いました。要請内容は、座礁・沈没・油流出事故の未然防止及び被害を受けた場合、漁業者救済措置の確立及び漁場の現状回復策を求めたもので、その内容は下記の5項目となっています。

船主責任保険(P I 保険)を付保していない船舶の入港並びに領海内航行を認めない措置を講ずること。

入港時の検査などを徹底し、外国の老朽船などの国外への退去を命ずるなど、必要な措置をとること。

座礁・沈船・油流出及び漁具損壊事故などに関し船主などに補償能力のない事故、被害総額が船主責任制限法の法制上の限度額を超える事故等、漁業者の蒙った被害補償が十分に行えない場合には、国が関与して漁業者に対し補償するなど被害解決にあたる制度を構築すること。

座礁・沈没事故において船主などに撤去費用の負担能力が無かったり、船主などの特定が出来ず放置されている場合、国などの責任で船骸などの撤去を早急に行い漁場の保全と復旧を図ること。

我が国200海里経済水域内を航行する全てのタンカーを二重船体構造(ダブルハル)に、貨物船については燃料層を二重構造に、段階的に移行するよう法制度を整備すること。

4. 新刊紹介「ダイビング事故とリスクマネジメント」

ダイビング人気は上昇していますが、いったん事故が起きると死亡率はきわめて高くなっていることから、本書はダイビング事故を丹念に調査分析し、何が事故を起こし、何が生死の分かれ目であったかを考察しています。また、日米裁判事例を引き、どうすればリスクを最小限に抑えられるかを提案しています。最近、JF(漁協)においてダイビング事業を経済事業の一環として取り込むなど、そのかわりが増しており本書は参考になると思われます。

A 5 版：320頁・定価2,940円(税込) 発行所：大修館書店 電話03-3295-6231

5. 諸会議・日程(2月4日(火)～2月17日(月))

- 既報分省略 -

2月 5日(水) 県桜えび漁業組合 = 役員会 (県水産会館)

2月14日(金) 県機船底曳網組合 = 通常総会 (熱海市・聚楽ホテル)